

半 期 報 告 書

(第46期中) 自 平成18年9月1日
至 平成19年2月28日

株式会社ファーストリテイリング

(431237)

第46期中（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファーストリテイリング

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第46期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 4 |
| 4 【従業員の状況】 | 4 |
| 第2 【事業の状況】 | 6 |
| 1 【業績等の概要】 | 6 |
| 2 【販売及び仕入の状況】 | 9 |
| 3 【対処すべき課題】 | 13 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 13 |
| 5 【研究開発活動】 | 13 |
| 第3 【設備の状況】 | 14 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 14 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 16 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 18 |
| 1 【株式等の状況】 | 18 |
| 2 【株価の推移】 | 20 |
| 3 【役員の状況】 | 20 |
| 第5 【経理の状況】 | 21 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 22 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 57 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 78 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 79 |
| 中間監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 5 月25日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

【会社名】 株式会社ファーストリテイリング

【英訳名】 FAST RETAILING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 柳 井 正

【本店の所在の場所】 山口県山口市佐山717番地 1
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北 1 丁目13番12号(東京本部)

【電話番号】 03(6272)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 松 下 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第44期中 | 第45期中 | 第46期中 | 第44期 | 第45期 |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日 | 自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日 | 自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日 | 自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日 | 自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日 |
| 売上高 (百万円) | 201,853 | 238,649 | 284,151 | 383,973 | 448,819 |
| 経常利益 (百万円) | 36,230 | 47,179 | 42,623 | 58,607 | 73,138 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 21,345 | 26,540 | 22,677 | 33,884 | 40,437 |
| 純資産額 (百万円) | 174,741 | 203,963 | 259,725 | 182,349 | 240,479 |
| 総資産額 (百万円) | 288,236 | 335,468 | 394,556 | 272,846 | 379,655 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,717.95 | 2,004.43 | 2,421.21 | 1,791.61 | 2,240.77 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 209.86 | 260.92 | 222.65 | 331.99 | 397.38 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | — | 260.82 | — | — | 397.26 |
| 自己資本比率 (%) | 60.6 | 60.8 | 62.5 | 66.8 | 60.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 35,282 | 46,060 | 31,591 | 15,398 | 57,477 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △8,838 | △13,405 | △4,818 | △16,823 | △41,907 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △6,615 | △866 | △4,680 | △14,854 | 1,932 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 154,663 | 156,209 | 163,979 | 121,061 | 141,404 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 1,784 (10,998) | 2,892 (12,033) | 4,234 (14,736) | 2,668 (11,203) | 3,990 (12,621) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第44期中 | 第45期中 | 第46期中 | 第44期 | 第45期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日 | 自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日 | 自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日 | 自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日 | 自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日 |
| 売上高又は営業収益 (百万円) | 199,847 | 66,581 | 21,366 | 365,305 | 90,470 |
| 経常利益 (百万円) | 35,844 | 12,628 | 17,602 | 58,200 | 32,444 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 20,980 | 7,028 | 13,680 | 34,110 | 25,338 |
| 資本金 (百万円) | 10,273 | 10,273 | 10,273 | 10,273 | 10,273 |
| 発行済株式総数 (株) | 106,073,656 | 106,073,656 | 106,073,656 | 106,073,656 | 106,073,656 |
| 純資産額 (百万円) | 180,153 | 190,325 | 209,652 | 188,319 | 202,273 |
| 総資産額 (百万円) | 293,103 | 196,244 | 212,043 | 255,506 | 209,229 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,771.15 | 1,870.41 | 2,058.41 | 1,850.30 | 1,985.96 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 206.27 | 69.10 | 134.32 | 334.21 | 249.00 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | — | 69.07 | — | — | 248.93 |
| 1株当たり配当額 (円) | 65.00 | 65.00 | 70.00 | 130.0 | 130.00 |
| 自己資本比率 (%) | 61.5 | 97.0 | 98.9 | 73.7 | 96.7 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 1,582 (10,879) | 83 (2) | 148 (2) | 1,829 (10,686) | 145 (9) |

- (注) 1 第45期中より営業収益を記載しております。なお、売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第45期中の経営指標等の大幅な変動は、平成17年11月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。
- 3 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 平成17年11月1日付の会社分割により、持株会社へ移行したため、第45期中及び第45期の平均臨時雇用者数の算定にあたっては、持株会社移行後の平成17年11月から期末日までの1人1日8時間換算による平均人数を用いております。

2 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社20社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社及び関連当事者1社により構成され、主に衣料品関連事業を営んでおります。当中間連結会計期間における、主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<衣料品関連事業>

衣料品関連事業には新たに1社が加わりました。当社は靴事業のさらなる強化・拡充を目的として、株式会社ビューカンパニーと業務・資本提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を引き受け（当社議決権比率33.4%）、持分法適用関連会社といたしました。

また、前期に設立した株式会社ジーユーが、ファミリーカジュアルの新ブランド「g.u.（ジーユー）」25店舗（平成19年2月28日現在）をオープンしたことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結子会社化しました。

3 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 | | |
|-----------------------------|-----------|----------|----------|----------|---------|----------|-------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 資金援助、営業上の取引 |
| | | | | | 当社役員(名) | 当社従業員(名) | |
| (連結子会社) 株式会社ジーユー | 東京都千代田区 | 450百万円 | 衣料品関連事業 | 100.0% | 4 | 2 | 資金の貸付 |
| (持分法適用関連会社) 株式会社ビューカンパニー | 大阪府大阪市淀川区 | 1,661百万円 | 衣料品関連事業 | 33.4% | 1 | — | — |

(注) 株式会社ビューカンパニーは、有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年2月28日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------------|
| 全社共通 | 4,234 (14,736) |
| 合計 | 4,234 (14,736) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、役員（執行役員を含む）、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。

2 パート社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

3 当社及び連結子会社における、売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 148 (2) |
|---------|------------|

(注) 1 従業員数は就業人員であり、役員（執行役員を含む）、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。

2 パート社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上により、雇用や賃金水準の改善が進み、それに伴い、個人消費の回復基調はより鮮明になってきております。原油価格の高騰や米中景気の行方等の不安材料はあるものの、企業の設備投資や消費者物価の上昇等からもデフレ脱却に向けた景気回復の動きは着実に進展していると考えられます。

当社の属するファッション小売業界のビジネス環境は、堅調な個人消費に支えられて回復基調にはあるものの、消費者ニーズの多様化や益々激しさを増す国内外の同業社間の競争に加え、天候不順の影響などにより、依然として厳しい状況にあります。

このような中、当社グループは、前期より持株会社体制に移行しましたが、真のグローバル企業に変わるため、①再ベンチャー化、②グローバル化、③グループ化を目指し、立地・業態開発、組織開発に加え、M&A戦略や本格的な海外展開を推進することにより、事業構造改革を推進しております。

グループの中核である国内ユニクロ事業におきましては、新規出店や高付加価値商品の投入により売上高が増加した一方で、集客を目的とした値引き販売や在庫処分により売上総利益率は悪化し、前年同期対比で増収減益となりました。

店舗戦略におきましては、500坪規模の大型店を今後の国内ユニクロ事業の成長エンジンと位置付け、都心、郊外路面、大型ショッピングセンターに順次出店しております。大型店の売場を基準としたフルラインの商品開発や従来のカジュアルウェアに加え、ホームファーンッシングなど、日常生活をより豊かにする商品構成とすることで、より魅力的な店舗の実現に努めております。

商品戦略におきましては、ニューヨーク、東京、パリ、ミラノのR&Dセンターを起点に、世界中の最優秀の人材を起用することにより、質・量ともに世界最高水準の商品開発を目指しております。具体的には、従来のユニクロの強みであるベーシック商品をより洗練させると同時に、成功を収めたスキニージーンズのようなファッション性を高め、トレンドを取り入れた商品も開発しています。また、単品のみならず、コーディネートやスタイリングを重視した商品を提供することで、女性や若者層など、新たな顧客獲得を図っております。

海外ユニクロ事業におきましては、平成18年11月にニューヨーク・SOHO（ソーホー）地区に売場面積1,000坪のグローバル旗艦店をオープンいたしました。ユニクロブランドの知名度をグローバル市場で高めるとともに、売上高も順調に推移しております。また、同年12月には上海・浦東（プートン）地区にアジア最大の旗艦店をオープンし、英国、韓国、香港も含め、ユニクロのグローバル化に向けて世界各地で事業基盤を固めつつあります。

新規事業におきましては、国内においては、前期に設立した株式会社ジーユーが、ファミリーカジュアルの新ブランド「g.u.（ジーユー）」25店舗（平成19年2月28日現在）をオープンして営業を開始しました。同社は、平成18年8月に友好的な株式公開買付（TOB）により子会社化した婦人服専門店チェーンの株式会社キャビン（東証第1部上場）とともに、当中間連結会計期間より連結売上高を構成する重要な子会社になっております。また、平成18年11月には婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（JASDAQ上場）の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社としました。これにより同社の今後の成長を資金面からサポートするとともに、業務提携を通じて当社グループにおける靴事業のさらなる

る強化・拡充を図ります。

海外においては、欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開するクリエーションネルソンと、フランスの代表的なランジェリーブランド「プリンセス タム・タム」を展開するプティ ヴィクルを傘下にもつエフアール・フランスの業績が、当中間連結会計期間においても好調に推移しており、欧州におけるグループの事業展開に大きく貢献しております。

また、「世界を良い方向に変えていく」という当社グループのCSR（企業の社会的責任）ビジョンのもと、CSRに対する基本的な考え方などをご理解いただくために、平成18年11月にCSRレポートを作成、開示いたしました。環境問題への取り組みの一環として行ってきた、フリースのリサイクル活動を発展させ、全国のユニクロ店舗において、毎年3月と9月の各1ヶ月間、ユニクロで販売した全商品を対象として回収・リサイクル活動を継続的・定期的実施することとしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高2,841億5千万円（前年同期比19.1%増）、営業利益431億5千万円（前年同期比5.2%減）、経常利益426億2千万円（前年同期比9.7%減）、中間純利益226億7千万円（前年同期比14.6%減）と増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績につきましても、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、225億7千万円増加し、1,639億7千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は315億9千万円（前年同期比31.4%減）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益427億1千万円、法人税等の還付額127億9千万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は48億1千万円（前年同期比64.1%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出63億3千万円、関係会社への出資による支出29億8千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は46億8千万円（前年同期比440.3%増）となりました。これは主として、配当金の支払額66億1千万円等によるものです。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上状況

| 部 門 別 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | | |
|-----------------|--|----------|--------|
| | 売上高(百万円) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
| メンズ | 80,349 | 94.1 | 28.3 |
| ウィメンズ | 74,923 | 111.1 | 26.4 |
| キッズ・ベビー | 14,366 | 107.9 | 5.1 |
| インナー | 49,293 | 142.8 | 17.3 |
| グッズ・その他 | 11,133 | 113.5 | 3.9 |
| 商品売上計 | 230,066 | 109.3 | 81.0 |
| F C 関連収入・補正費売上高 | 4,222 | 100.2 | 1.5 |
| 国内ユニクロ事業合計 | 234,288 | 109.1 | 82.5 |
| 海外ユニクロ事業 | 8,629 | 188.4 | 3.0 |
| ユニクロ事業合計 | 242,918 | 110.8 | 85.5 |
| キャビン事業 | 11,746 | — | 4.1 |
| ワンズーン事業 | 9,578 | 95.5 | 3.4 |
| C D C 事業 | 12,206 | 149.0 | 4.3 |
| P V 事業 | 5,646 | — | 2.0 |
| その他衣料品関連事業 | 1,698 | 190.7 | 0.6 |
| その他事業 | 356 | 114.8 | 0.1 |
| 合計 | 284,151 | 119.1 | 100.0 |

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ（補正）の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
- 2 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 キャビン事業とは「ザジ」、「イー・エー・ピー」、「アンラシーネ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業であります。
- 4 ワンズーン事業とは靴小売事業であります。
- 5 C D C 事業とは「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」ブランドの国内外における衣料品販売事業であります。
- 6 P V 事業とは、主として「PRINCESSE tam.tam（プリンセス タム・タム）」ブランドの欧州における衣料品販売事業であります。
- 7 その他事業とは不動産賃貸業等であります。
- 8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

| 地域別 | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | | | |
|---------------|---------|--|----------|--------|----------|
| | | 売上高(百万円) | 前年同期比(%) | 構成比(%) | 期末店舗数(店) |
| 国内店舗 商品売上高 | 北海道 | 7,806 | 109.1 | 2.7 | 29 |
| | 青森県 | 1,891 | 108.5 | 0.7 | 8 |
| | 岩手県 | 1,750 | 105.4 | 0.6 | 8 |
| | 宮城県 | 3,928 | 108.9 | 1.4 | 13 |
| | 秋田県 | 1,421 | 108.8 | 0.5 | 6 |
| | 山形県 | 1,942 | 111.1 | 0.7 | 8 |
| | 福島県 | 3,045 | 102.6 | 1.1 | 10 |
| | 茨城県 | 5,277 | 107.7 | 1.9 | 16 |
| | 栃木県 | 3,786 | 104.1 | 1.3 | 13 |
| | 群馬県 | 4,124 | 101.8 | 1.5 | 14 |
| | 千葉県 | 11,651 | 111.6 | 4.1 | 41 |
| | 埼玉県 | 11,683 | 108.3 | 4.1 | 38 |
| | 東京都 | 32,716 | 108.0 | 11.5 | 85 |
| | 神奈川県 | 18,737 | 110.0 | 6.6 | 55 |
| | 新潟県 | 3,903 | 108.9 | 1.4 | 10 |
| | 富山県 | 1,821 | 105.1 | 0.6 | 6 |
| | 石川県 | 1,702 | 111.5 | 0.6 | 6 |
| | 福井県 | 1,452 | 108.6 | 0.5 | 5 |
| | 山梨県 | 1,582 | 103.9 | 0.6 | 4 |
| | 長野県 | 3,840 | 115.7 | 1.4 | 11 |
| | 静岡県 | 7,072 | 116.2 | 2.5 | 19 |
| | 岐阜県 | 3,237 | 114.4 | 1.1 | 10 |
| | 愛知県 | 12,494 | 109.6 | 4.4 | 35 |
| | 三重県 | 3,011 | 119.0 | 1.1 | 9 |
| | 奈良県 | 2,393 | 101.6 | 0.8 | 8 |
| | 和歌山県 | 527 | 104.0 | 0.2 | 2 |
| | 滋賀県 | 2,028 | 121.6 | 0.7 | 6 |
| | 京都府 | 5,217 | 108.1 | 1.8 | 16 |
| | 大阪府 | 17,811 | 111.1 | 6.3 | 58 |
| | 兵庫県 | 10,493 | 106.2 | 3.7 | 34 |
| | 鳥取県 | 1,049 | 113.9 | 0.4 | 3 |
| | 島根県 | 181 | 94.7 | 0.1 | 1 |
| | 岡山県 | 2,503 | 151.8 | 0.9 | 8 |
| | 広島県 | 4,818 | 106.6 | 1.7 | 16 |
| | 山口県 | 1,464 | 104.8 | 0.5 | 6 |
| | 徳島県 | 1,245 | 99.8 | 0.4 | 4 |
| | 香川県 | 1,358 | 104.9 | 0.5 | 4 |
| | 愛媛県 | 1,794 | 100.0 | 0.6 | 7 |
| | 高知県 | 1,155 | 98.0 | 0.4 | 4 |
| | 福岡県 | 6,934 | 105.0 | 2.4 | 24 |
| | 大分県 | 1,869 | 113.7 | 0.7 | 8 |
| | 佐賀県 | 1,197 | 103.5 | 0.4 | 5 |
| | 長崎県 | 1,826 | 103.9 | 0.6 | 8 |
| | 宮崎県 | 1,512 | 115.2 | 0.5 | 8 |
| | 熊本県 | 2,520 | 104.9 | 0.9 | 10 |
| | 鹿児島県 | 2,073 | 105.6 | 0.7 | 9 |
| | 沖縄県 | 1,222 | 105.4 | 0.4 | 5 |
| 店舗計 | 223,085 | 109.0 | 78.5 | 713 | |
| 通信販売事業 | 6,981 | 121.6 | 2.5 | — | |
| F C商品供給高 | 2,998 | 98.3 | 1.1 | 18 | |
| 経営管理料 | 844 | 98.9 | 0.3 | — | |
| 補正費売上高 | 379 | 123.1 | 0.1 | — | |
| 国内ユニクロ事業計 | 234,288 | 109.1 | 82.5 | 731 | |

| 地域別 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | | | |
|------------|--|----------|--------|----------|
| | 売上高(百万円) | 前年同期比(%) | 構成比(%) | 期末店舗数(店) |
| 英国 | 2,105 | 150.7 | 0.7 | 9 |
| 中国 | 1,127 | 136.7 | 0.4 | 9 |
| 米国 | 1,884 | 402.7 | 0.7 | 5 |
| 香港 | 1,145 | 175.9 | 0.4 | 2 |
| 韓国 | 2,366 | 191.1 | 0.8 | 14 |
| 海外ユニクロ事業計 | 8,629 | 188.4 | 3.0 | 39 |
| ユニクロ事業合計 | 242,918 | 110.8 | 85.5 | 770 |
| キャビン事業 | 11,746 | — | 4.1 | 213 |
| ワンゾーン事業 | 9,578 | 95.5 | 3.4 | 329 |
| CDC事業 | 12,206 | 149.0 | 4.3 | 274 |
| PV事業 | 5,646 | — | 2.0 | 107 |
| その他衣料品関連事業 | 1,698 | 190.7 | 0.6 | 34 |
| その他事業 | 356 | 114.8 | 0.1 | — |
| 総合計 | 284,151 | 119.1 | 100.0 | 1,727 |

- (注) 1 FC商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、経営管理料とはフランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
- 2 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 キャビン事業とは「ザジ」、「イー・エー・ピー」、「アンラシーネ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業であります。
- 4 ワンゾーン事業とは、靴小売事業であります。
- 5 CDC事業とは「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内外における衣料品販売事業であります。
- 6 PV事業とは、主として「PRINCESSE tam.tam(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業であります。
- 7 その他事業とは不動産賃貸業等であります。
- 8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

| 摘 要 | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|--|----------|
| 売上高 | | 231,714百万円 | 110.7 |
| 1㎡当たり売上高 | 売場面積(平均) | 466,195㎡ | 110.2 |
| | 1㎡当たり期間売上高 | 497千円 | 100.5 |
| 1人当たり売上高 | 従業員数(平均) | 15,197人 | 110.5 |
| | 1人当たり期間売上高 | 15,247千円 | 100.2 |

- (注) 1 国内外ユニクロ事業についてのみ記載しております。
- 2 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・FCに対する商品供給高・経営管理料及び補正費売上高は含まれておりません。
- 3 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
- 4 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は1日8時間換算で算出し、加算しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 部門別仕入実績

| 部 門 別 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | | |
|------------|--|----------|--------|
| | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
| メンズ | 45,758 | 97.9 | 29.7 |
| ウィメンズ | 43,005 | 118.5 | 27.9 |
| キッズ・ベビー | 8,334 | 115.6 | 5.4 |
| インナー | 27,217 | 159.0 | 17.7 |
| グッズ・その他 | 6,394 | 117.2 | 4.2 |
| 国内ユニクロ事業合計 | 130,710 | 115.8 | 84.9 |
| 海外ユニクロ事業 | 4,064 | 209.2 | 2.6 |
| ユニクロ事業合計 | 134,774 | 117.4 | 87.5 |
| キャビン事業 | 6,081 | — | 3.9 |
| ワンゾーン事業 | 5,829 | 82.1 | 3.8 |
| CDC事業 | 3,513 | 124.0 | 2.3 |
| PV事業 | 2,189 | — | 1.4 |
| その他衣料品関連事業 | 1,618 | 424.6 | 1.1 |
| 合計 | 154,007 | 123.1 | 100.0 |

- (注) 1 ユニクロ事業とは「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 2 キャビン事業とは「ザジ」、「イー・エー・ピー」、「アンラシーネ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品等販売事業であります。
- 3 ワンゾーン事業とは靴小売事業であります。
- 4 CDC事業とは「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内外における衣料品販売事業であります。
- 5 PV事業とは、主として「PRINCESSE tam.tam (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業であります。
- 6 上記以外に、その他事業(不動産賃貸業等)がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中の設備の主な増加は次のとおりであります。

(1) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 面積 | | 投下資本 | | | | | 合計 | 完成年月 | 従業員数 | 備考 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-------------------|------------|--------------------------|------|-------|--------|-------|-----|-------|--------------|------|--------------|
| | | | 土地 | 建物 | 土地 | 建物 | 敷金・保証金 | 建設協力金 | その他 | | | | |
| 株式会社 ユニクロ | ラゾーナ 川崎店 | 神奈川県 川崎市 幸区 | - | (1,494.80) | - | 88 | 129 | - | 0 | 217 | 平成18年 9月 | 4 | 賃借 |
| | イオン 大日SC 店 | 大阪府 守口市 | (1,987.00) | (1,636.00) | - | 92 | 58 | - | 1 | 152 | 平成18年 9月 | 3 | 賃借 |
| | ららぽー と豊洲店 | 東京都 江東区 | - | (1,110.83) | - | 80 | 96 | - | - | 177 | 平成18年 9月 | 6 | 賃借 |
| | 函南店 | 静岡県 田方郡 | (3,339.81) | 730.84 | - | 143 | 10 | - | 3 | 156 | 平成18年 10月 | 2 | 土地賃借 建物取得 |
| | イオン 札幌発寒 SC店 | 北海道 札幌市 西区 | - | (1,865.00) | - | 95 | 78 | - | 0 | 174 | 平成18年 9月 | 4 | 賃借 |
| | ホームズ 蘇我店 | 千葉県 千葉市 中央区 | - | (1,359.00) | - | 87 | 30 | - | - | 117 | 平成18年 10月 | 2 | 賃借 |
| | ホームズ 葛西店 | 東京都 江戸川 区 | - | (1,605.00) | - | 98 | 48 | - | 1 | 148 | 平成18年 10月 | 4 | 賃借 |
| | 島忠 相模原店 | 神奈川県 相模原 市 | - | (1,660.00) | - | 93 | 51 | - | 1 | 146 | 平成18年 10月 | 3 | 賃借 |
| | ダイヤモ ンドシテ ィ・リー ファ店 | 大阪府 鶴見区 | - | (873.00) | - | 67 | 61 | - | 0 | 129 | 平成18年 11月 | 2 | 賃借 |
| | 加古川 ニッケバ ークタウ ン店 | 兵庫県 加古川 市 | - | (1,676.81) | - | 70 | 20 | 29 | - | 119 | 平成18年 12月 | 3 | 賃借 |
| | ダイヤモ ンドシテ ィ・キャ ラ店 | 埼玉県 川口市 | - | (1,141.30) | - | 79 | 61 | - | - | 140 | 平成18年 12月 | 2 | 賃借 |
| | ヨドバシ 梅田店 | 大阪府 大阪市 北区 | - | (1,119.00) | - | 107 | 382 | - | 0 | 490 | 平成18年 12月 | 7 | 賃借 |
| コントワ ー・デ・コ トニエジャ パン株式会 社 | 青山店 | 東京都 港区 | - | (281.25) | - | 5 | 100 | - | - | 105 | 平成18年 9月 | 4 | 賃借 |
| 国内子会社合計 | | | (5,326.81) | 16,552.83 (15,821.99) | - | 1,110 | 1,126 | 29 | 9 | 2,275 | - | 45 | - |

(2) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 | 所在地 | 面積 | | 投下資本 | | | | | 合計 | 完成年月 | 従業員数 | 備考 |
|---------------------------|-----------------|--------------|------------|--------------------------|------|-------|--------|-------|-----|-------|----------|------|----|
| | | | 土地 | 建物 | 土地 | 建物 | 敷金・保証金 | 建設協力金 | その他 | | | | |
| UNIQLO (U. K.) LTD. | Oxford St店 | London | - | (683.87) | - | 323 | - | - | 7 | 331 | 平成18年10月 | 5 | 賃借 |
| UNIQLO USA, Inc. | Soho Flag Ship店 | New York | (4,553.59) | (2,951.96) | - | 3,100 | 383 | - | 193 | 3,677 | 平成18年11月 | 15 | 賃借 |
| UNIQLO HONG KONG, LIMITED | City Plaza店 | Taikoo Shing | - | (1,370.28) | - | 59 | 33 | - | 13 | 107 | 平成18年12月 | 30 | 賃借 |
| 迅銷(江蘇)服飾有限公司 | 正大広場店 | 上海市 | - | (1,929.00) | - | 60 | 13 | - | 19 | 93 | 平成18年12月 | 118 | 賃借 |
| 在外子会社合計 | | | (4,553.59) | (6,935.11) | - | 3,545 | 429 | - | 234 | 4,208 | - | 168 | - |
| 総合計 | | | (9,880.40) | 23,487.94 (22,757.10) | - | 4,655 | 1,556 | 29 | 243 | 6,483 | - | 213 | - |

- (注) 1 金額は中間連結会計期間末帳簿価格であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 面積のうち()内は、賃借物件であり、建物面積は延床面積であります。また、ビルのテナント店となっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
3 従業員は正社員のみで、パート社員等は含まれておりません。
4 当中間連結会計期間に増加した所有権移転外ファイナンス・リース契約による賃貸設備は次のとおりであります。

| 名称 | リース期間 (年) | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|-----------------|--------------|-----------------|------------------|
| 株式会社ファーストリテイリング | 5 | 220 | 1,099 |
| 株式会社ユニクロ | 5 | 1,294 | 5,474 |

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち当中間連結会計期間中に完成したものは「主要な設備の状況」の項に記載しております。
- (2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した主な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。
- 設備の新設等

| 会社名 | 店名 | 所在地 | 予定(売場)面積(m ²) | 予算金額(百万円) | 既支払額(百万円) | 今後の所要資金(百万円) | 着工年月 | 完成予定年月 | 備考 |
|-----------------------|--------------------|---------------|---------------------------|-----------|-----------|--------------|----------|----------|----|
| 株式会社ファーストリテイリング | 京都SC | 京都府京都市中京区 | (6,282.21) | 768 | 30 | 738 | 平成19年12月 | 平成20年4月 | 賃借 |
| | 津田沼SC | 千葉県習志野市 | (8,138.70) | 701 | 23 | 678 | 平成19年5月 | 平成19年11月 | 賃借 |
| 株式会社ユニクロ | ラブラ万代店 | 新潟県新潟市 | (1,534.50) | 220 | 70 | 149 | 平成18年12月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| | ららぽーと横浜店 | 神奈川県横浜市都筑区 | (640.20) | 106 | 69 | 37 | 平成18年12月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| | 新鎌ヶ谷店 | 千葉県鎌ヶ谷市 | (1,300.20) | 204 | 124 | 80 | 平成18年11月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| | 神戸ハーバーランド店 | 兵庫県神戸市中央区 | (3,936.90) | 471 | 103 | 368 | 平成18年12月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| | 藤沢東急プラザ店 | 神奈川県藤沢市 | (891.00) | 102 | 10 | 91 | 平成19年2月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| | 八王子東急スクエア店 | 東京都八王子市 | (627.00) | 120 | 56 | 64 | 平成19年2月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| | ヨドバシ横浜店 | 神奈川県横浜市 | (858.00) | 387 | 0 | 387 | 平成19年2月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| | イオン高松店 | 香川県高松市 | (1,669.80) | 273 | - | 273 | 平成19年2月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| | 名古屋みなと店 | 愛知県名古屋市港区 | (1,551.00) | 169 | - | 169 | 平成19年2月 | 平成19年4月 | 賃借 |
| | ロックシティ水戸南店 | 茨城県東茨城郡 | (1,485.00) | 215 | - | 215 | 平成19年3月 | 平成19年4月 | 賃借 |
| | 尾張旭店 | 愛知県尾張旭市 | (722.70) | 130 | 10 | 120 | 平成19年2月 | 平成19年4月 | 賃借 |
| | UT STORE HARAJUKU. | 東京都渋谷区 | (678.63) | 134 | 6 | 127 | 平成19年2月 | 平成19年4月 | 賃借 |
| | 佐野店 | 栃木県佐野市 | (726.00) | 104 | 5 | 99 | 平成19年2月 | 平成19年4月 | 賃借 |
| | イオン札幌平岡SC店 | 北海道札幌市清田区 | (792.00) | 121 | - | 121 | 平成19年4月 | 平成19年5月 | 賃借 |
| | イオンモール富津店 | 千葉県富津市 | (808.50) | 113 | - | 113 | 平成19年3月 | 平成19年4月 | 賃借 |
| | 世田谷千歳台店 | 東京都世田谷区 | (2,970.00) | 327 | 50 | 277 | 平成19年2月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| | ゆめタウン博多店 | 福岡県福岡市東区 | (1,650.00) | 193 | - | 193 | 平成19年3月 | 平成19年4月 | 賃借 |
| | ロックタウン鈴鹿店 | 三重県鈴鹿市 | (1,485.00) | 210 | - | 210 | 平成19年4月 | 平成19年5月 | 賃借 |
| | コーナン中百舌鳥店 | 大阪府堺市北区 | (1,320.00) | 168 | 25 | 143 | 平成19年4月 | 平成19年5月 | 賃借 |
| | イオン各務原SC店 | 岐阜県各務原市 | 未定 | 128 | - | 128 | 平成19年5月 | 平成19年6月 | 賃借 |
| イオン豊橋南店 | 愛知県豊橋市 | (693.00) | 104 | - | 104 | 平成19年5月 | 平成19年6月 | 賃借 | |
| 池袋東口店 | 東京都豊島区 | (513.15) | 172 | 30 | 141 | 平成19年1月 | 平成19年3月 | 賃借 | |
| 神戸三宮店 | 兵庫県神戸市中央区 | (820.81) | 167 | 5 | 161 | 平成19年1月 | 平成19年3月 | 賃借 | |
| 心齋橋店 | 大阪府大阪市中央区 | (2,150.00) | 233 | - | 233 | 平成19年1月 | 平成19年4月 | 賃借 | |
| 西武新宿ペペ店 | 東京都新宿区 | (990.00) | 122 | - | 122 | 平成19年4月 | 平成19年5月 | 賃借 | |
| UNIQLO(U.K.)LTD. | High St Ken店 | London | (975.45) | 209 | 23 | 186 | 平成19年2月 | 平成19年4月 | 賃借 |
| | Brompton Rd店 | Knightsbridge | (1,144.99) | 302 | 23 | 279 | 平成19年3月 | 平成19年3月 | 賃借 |
| FRL Korea Co., Ltd. | 新村店 | Seoul | (859.30) | 594 | 100 | 493 | 平成19年10月 | 平成19年11月 | 賃借 |
| PETIT VEHICULE S.A.S. | Capucines店 | Paris | (70.00) | 117 | 95 | 22 | 平成19年2月 | 平成19年4月 | 賃借 |
| 合計 | | | (48,284.04) | 7,396 | 863 | 6,533 | — | — | — |

- (注) 1 今後の所要資金5,115百万円は、自己資金によりまかなう予定であります。
- 2 営業店舗の予算金額は、敷金・保証金、建設協力金、建物・内装工事代金であります。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 面積のうち()内は、賃貸物件であります。

設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年5月25日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------|-----|
| 普通株式 | 106,073,656 | 106,073,656 | 東京証券取引所 (市場第一部) | (注) |
| 計 | 106,073,656 | 106,073,656 | — | — |

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年9月1日～ 平成19年2月28日 | — | 106,073,656 | — | 10,273 | — | 4,578 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|---|---------------|------------------------------------|
| 柳井 正 | 山口県宇部市 | 28,297 | 26.68 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 6,962 | 6.56 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 6,069 | 5.72 |
| 柳井 一海 | 東京都渋谷区 | 4,781 | 4.51 |
| 柳井 康治 | 東京都渋谷区 | 4,780 | 4.51 |
| 有限会社F i g h t & S t e p | 東京都目黒区三田1丁目4-3 | 4,750 | 4.48 |
| 有限会社M A S T E R M I N D | 東京都目黒区三田1丁目4-3 | 3,610 | 3.40 |
| ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド | 東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル | 2,685 | 2.53 |
| ドイツバンクアーゲーロンドン (常任代理人 ドイツ証券株式会社) | Winchester House 1 Great Winchester Street London EC2N 2DB (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー) | 2,624 | 2.47 |
| 柳井 照代 | 山口県宇部市 | 2,327 | 2.19 |
| 計 | — | 66,890 | 63.06 |

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務によるものであります。

3 平成19年3月7日付で野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書により平成19年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|---|---------------|------------------------------------|
| 野村証券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 1,401 | 1.32 |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC | Nomura House 1, St. Martin' s-le Grand London EC1A 4NP, England | 169 | 0.16 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 4,667 | 4.40 |

4 上記のほか当社所有の自己株式4,222,285株 (構成比3.98%) があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|-------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,222,200 | — | (注) 1 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 101,821,900 | 1,018,175 | (注) 1, 2 |
| 単元未満株式 | 普通株式 29,556 | — | (注) 1, 2, 3 |
| 発行済株式総数 | 106,073,656 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 1,018,175 | — |

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,400株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権40個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ファーストリテイ リング | 山口県山口市佐山717番地 1 | 4,222,200 | — | 4,222,200 | 3.98 |
| 計 | — | 4,222,200 | — | 4,222,200 | 3.98 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 最高(円) | 11,220 | 11,700 | 11,130 | 11,590 | 11,640 | 10,230 |
| 最低(円) | 10,210 | 10,810 | 9,560 | 10,140 | 9,330 | 9,130 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 124,889 | | 144,341 | | 121,950 | | |
| 2 受取手形及び 売掛金 | | 7,555 | | 9,669 | | 8,396 | | |
| 3 有価証券 | | 31,392 | | 19,717 | | 25,237 | | |
| 4 たな卸資産 | ※1 | 34,960 | | 44,247 | | 42,862 | | |
| 5 為替予約 | ※2 | 23,863 | | 31,203 | | 27,694 | | |
| 6 その他 | | 9,181 | | 10,565 | | 24,314 | | |
| 7 貸倒引当金 | | △ 11 | | △ 121 | | △ 128 | | |
| 流動資産合計 | | 231,831 | 69.1 | 259,622 | 65.8 | 250,326 | 65.9 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※3 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 15,091 | | 23,030 | | 20,401 | | |
| (2) その他 | | 6,961 | | 9,990 | | 9,491 | | |
| 有形固定資産合計 | | 22,053 | 6.6 | 33,021 | 8.4 | 29,892 | 7.9 | |
| 2 無形固定資産 | | 24,001 | 7.1 | | | | | |
| (1) のれん | | | | 31,513 | | 32,996 | | |
| (2) その他 | ※1 | | | 9,480 | | 8,225 | | |
| 無形固定資産合計 | | | | 40,994 | 10.4 | 41,221 | 10.9 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 及び出資金 | | 13,232 | | 8,547 | | 7,773 | | |
| (2) 敷金・保証金 | ※1 | 24,056 | | 31,751 | | 29,638 | | |
| (3) 建設協力金 | ※4 | 20,326 | | 19,841 | | 20,288 | | |
| (4) その他 | | 1,196 | | 1,547 | | 1,524 | | |
| (5) 貸倒引当金 | | △ 1,229 | | △ 769 | | △ 1,012 | | |
| 投資その他の 資産合計 | | 57,581 | 17.2 | 60,918 | 15.4 | 58,213 | 15.3 | |
| 固定資産合計 | | 103,637 | 30.9 | 134,934 | 34.2 | 129,328 | 34.1 | |
| 資産合計 | | 335,468 | 100.0 | 394,556 | 100.0 | 379,655 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 44,011 | | 53,957 | | 42,794 | | |
| 2 未払法人税等 | | 21,081 | | 17,713 | | 30,340 | | |
| 3 引当金 | | — | | 95 | | 266 | | |
| 4 為替予約繰延 ヘッジ利益 | ※2 | 23,863 | | — | | — | | |
| 5 その他 | ※1 | 17,649 | | 36,484 | | 39,091 | | |
| 流動負債合計 | | 106,605 | 31.8 | 108,251 | 27.4 | 112,492 | 29.7 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 11,547 | | 19,976 | | 19,584 | | |
| 2 引当金 | | — | | 440 | | 437 | | |
| 3 その他 | ※1 | 6,399 | | 6,162 | | 6,660 | | |
| 固定負債合計 | | 17,946 | 5.3 | 26,579 | 6.7 | 26,683 | 7.0 | |
| 負債合計 | | 124,552 | 37.1 | 134,830 | 34.2 | 139,175 | 36.7 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 6,953 | 2.1 | — | — | — | — | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 10,273 | 3.0 | — | — | — | — | |
| II 資本剰余金 | | 4,705 | 1.4 | — | — | — | — | |
| III 利益剰余金 | | 203,852 | 60.8 | — | — | — | — | |
| IV その他有価証券 評価差額金 | | 753 | 0.2 | — | — | — | — | |
| V 為替換算調整勘定 | | 269 | 0.1 | — | — | — | — | |
| VI 自己株式 | | △ 15,890 | △ 4.7 | — | — | — | — | |
| 資本合計 | | 203,963 | 60.8 | — | — | — | — | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 335,468 | 100.0 | — | — | — | — | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 10,273 | 2.6 | 10,273 | 2.7 |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 4,999 | 1.3 | 4,999 | 1.3 |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 226,990 | 57.5 | 211,135 | 55.6 |
| 4 自己株式 | | — | — | △ 15,544 | △ 3.9 | △ 15,539 | △ 4.1 |
| 株主資本合計 | | — | — | 226,719 | 57.5 | 210,868 | 55.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | — | — | 696 | 0.2 | 464 | 0.1 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | — | 18,575 | 4.7 | 16,384 | 4.3 |
| 3 為替換算調整勘定 | | — | — | 612 | 0.2 | 509 | 0.1 |
| 評価・換算差額等 合計 | | — | — | 19,884 | 5.0 | 17,358 | 4.6 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 13,122 | 3.3 | 12,252 | 3.2 |
| 純資産合計 | | — | — | 259,725 | 65.8 | 240,479 | 63.3 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 394,556 | 100.0 | 379,655 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|--------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 238,649 | 100.0 | | 284,151 | 100.0 | 448,819 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 126,205 | 52.9 | | 152,525 | 53.7 | 236,401 | 52.7 | |
| 売上総利益 | | | 112,444 | 47.1 | | 131,626 | 46.3 | 212,418 | 47.3 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 66,918 | 28.0 | | 88,472 | 31.1 | 142,062 | 31.7 | |
| 営業利益 | | | 45,526 | 19.1 | | 43,154 | 15.2 | 70,355 | 15.7 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息及び配当金 | | 720 | | | 569 | | 1,045 | | | |
| 2 持分法による投資利益 | | 300 | | | — | | 274 | | | |
| 3 為替差益 | | 1,020 | | | 920 | | 1,805 | | | |
| 4 還付加算金等 | | — | | | 385 | | — | | | |
| 5 その他 | | 191 | 2,233 | 0.9 | 390 | 2,265 | 0.8 | 1,135 | 4,260 | 0.9 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 369 | | | 834 | | 853 | | | |
| 2 持分法による投資損失 | | — | | | 1,634 | | — | | | |
| 3 その他 | | 211 | 580 | 0.2 | 327 | 2,795 | 1.0 | 623 | 1,477 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 47,179 | 19.8 | | 42,623 | 15.0 | | 73,138 | 16.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 18 | | | 245 | | 203 | | | |
| 2 子会社債務免除益 | | 199 | | | — | | 837 | | | |
| 3 固定資産売却益 | ※2 | — | | | 1,379 | | — | | | |
| 4 その他 | | 154 | 373 | 0.1 | 225 | 1,849 | 0.7 | 259 | 1,300 | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 603 | | | 431 | | 861 | | | |
| 2 店舗閉店損失 | | 96 | | | 59 | | 193 | | | |
| 3 関係会社事業整理損 | | 200 | | | — | | — | | | |
| 4 減損損失 | ※4 | — | | | 934 | | 228 | | | |
| 5 その他 | | 207 | 1,107 | 0.5 | 336 | 1,761 | 0.6 | 402 | 1,685 | 0.4 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | 46,445 | 19.4 | | 42,712 | 15.0 | | 72,752 | 16.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 19,568 | | | 18,737 | | 32,613 | | | |
| 法人税等調整額 | | △ 621 | 18,947 | 7.9 | 799 | 19,536 | 6.9 | △ 1,680 | 30,933 | 6.9 |
| 少数株主利益 | | | 957 | 0.4 | | 498 | 0.2 | | 1,381 | 0.3 |
| 中間(当期)純利益 | | | 26,540 | 11.1 | | 22,677 | 8.0 | | 40,437 | 9.0 |

③ 【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | |
|--------------------------|----------|--|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 4,579 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 126 | 126 |
| III 資本剰余金中間期末残高 | | | 4,705 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 184,293 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 中間純利益 | | 26,540 | 26,540 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 6,611 | |
| 2 役員賞与 | | 116 | |
| 3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高 | | 254 | 6,982 |
| IV 利益剰余金中間期末残高 | | | 203,852 |

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|-------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年8月31日残高(百万円) | 10,273 | 4,999 | 211,135 | △ 15,539 | 210,868 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 6,620 | | △ 6,620 |
| 中間純利益 | | | 22,677 | | 22,677 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 4 | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高 | | | △ 202 | | △ 202 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | — | 0 | 15,854 | △ 4 | 15,850 |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 10,273 | 4,999 | 226,990 | △ 15,544 | 226,719 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年8月31日残高(百万円) | 464 | 16,384 | 509 | 17,358 | 12,252 | 240,479 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 6,620 |
| 中間純利益 | | | | | | 22,677 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高 | | | | | | △ 202 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 231 | 2,190 | 103 | 2,525 | 869 | 3,395 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 231 | 2,190 | 103 | 2,525 | 869 | 19,246 |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 696 | 18,575 | 612 | 19,884 | 13,122 | 259,725 |

前連結会計年度(自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|-------|----------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年 8月31日残高(百万円) | 10,273 | 4,579 | 184,293 | △ 16,040 | 183,106 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 13,225 | | △ 13,225 |
| 利益処分による役員賞与金 | | | △ 116 | | △ 116 |
| 当期純利益 | | | 40,437 | | 40,437 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 4 | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | 419 | | 505 | 925 |
| 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高 | | | △ 254 | | △ 254 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | 419 | 26,841 | 500 | 27,761 |
| 平成18年 8月31日残高(百万円) | 10,273 | 4,999 | 211,135 | △ 15,539 | 210,868 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年 8月31日残高(百万円) | △ 676 | — | △ 80 | △ 757 | 5,146 | 187,495 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 13,225 |
| 利益処分による役員賞与金 | | | | | | △ 116 |
| 当期純利益 | | | | | | 40,437 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 925 |
| 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高 | | | | | | △ 254 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 1,141 | 16,384 | 590 | 18,115 | 7,106 | 25,221 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 1,141 | 16,384 | 590 | 18,115 | 7,106 | 52,983 |
| 平成18年 8月31日残高(百万円) | 464 | 16,384 | 509 | 17,358 | 12,252 | 240,479 |

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 46,445 | 42,712 | 72,752 |
| 2 減価償却費及び その他の償却費 | | 2,437 | 2,951 | 5,364 |
| 3 減損損失 | | — | 934 | 228 |
| 4 のれん償却額 (連結調整勘定償却額) | | 190 | 2,116 | 1,150 |
| 5 貸倒引当金の減少額 | | △ 51 | △ 256 | △ 248 |
| 6 退職給付引当金の増減額 | | — | △ 3 | 79 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | △ 720 | △ 569 | △ 1,045 |
| 8 支払利息 | | 369 | 834 | 853 |
| 9 為替差益 | | △ 138 | △ 25 | △ 160 |
| 10 持分法による投資利益 | | △ 300 | — | △ 274 |
| 11 持分法による投資損失 | | — | 1,634 | — |
| 12 固定資産除却損 | | 603 | 431 | 861 |
| 13 固定資産売却益 | | — | △ 1,379 | △ 27 |
| 14 子会社の債務免除益 | | — | — | △ 837 |
| 15 売上債権の増加額 | | △ 2,055 | △ 1,070 | △ 2,108 |
| 16 たな卸資産の増減額 | | 1,885 | △ 982 | △ 4,465 |
| 17 仕入債務の増加額 | | 8,771 | 10,797 | 4,368 |
| 18 その他資産の増減額 | | △ 1,126 | 6,942 | △ 152 |
| 19 その他負債の増減額 | | 1,295 | △ 9,933 | 5,858 |
| 20 役員賞与の支払額 | | △ 116 | △ 175 | △ 116 |
| 21 その他収支 | | △ 2 | △ 5 | 110 |
| 小計 | | 57,487 | 54,953 | 82,193 |
| 22 利息及び配当金の受取額 | | 746 | 615 | 1,045 |
| 23 利息の支払額 | | △ 363 | △ 694 | △ 755 |
| 24 子会社の再生債務返済 による支出 | | △ 516 | △ 461 | △ 608 |
| 25 法人税等の支払額 | | △ 11,293 | △ 35,616 | △ 24,396 |
| 26 法人税等の還付額 | | — | 12,793 | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 46,060 | 31,591 | 57,477 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 投資有価証券の取得 による支出 | | — | △ 181 | — |
| 2 有価証券及び投資有価証券 の売却及び償還による収入 | | 1,021 | 6,172 | 1,000 |
| 3 有形固定資産の取得 による支出 | | △ 3,818 | △ 6,331 | △ 8,716 |
| 4 固定資産の売却 による収入 | | 29 | 2,085 | 222 |
| 5 無形固定資産の取得 による支出 | | △ 1,381 | △ 1,975 | △ 2,123 |
| 6 敷金保証金の増加 による支出 | | △ 1,642 | △ 3,310 | △ 3,105 |
| 7 敷金保証金の減少 による収入 | | 796 | 1,266 | 1,393 |
| 8 建設協力金の増加 による支出 | | △ 1,421 | △ 545 | △ 2,316 |
| 9 建設協力金の減少 による収入 | | 869 | 992 | 1,802 |
| 10 預り保証金の増加 による収入 | | 296 | 346 | 545 |
| 11 預り保証金の減少 による支出 | | △ 58 | △ 155 | △ 153 |
| 12 貸付金の増減額 | | 0 | 12 | 0 |
| 13 新規連結子会社取得 による支出 | | △ 7,763 | — | △ 9,688 |
| 14 関係会社への出資 による支出 | | — | △ 2,982 | △ 20,744 |
| 15 その他投資活動 | | △ 332 | △ 210 | △ 22 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △ 13,405 | △ 4,818 | △ 41,907 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純増額 | | — | 2,191 | 291 |
| 2 長期借入金の借入に よる収入 | | 6,193 | 516 | 15,432 |
| 3 長期借入金の返済に よる支出 | | △ 671 | △ 933 | △ 1,624 |
| 4 自己株式の取得及び 処分による純増減額 | | 275 | △ 4 | 920 |
| 5 長期未払金の増減額 | | △ 20 | △ 176 | 137 |
| 6 配当金の支払額 | | △ 6,643 | △ 6,619 | △ 13,223 |
| 7 少数株主からの払込 による収入 | | — | 345 | — |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △ 866 | △ 4,680 | 1,932 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 2,422 | 128 | 1,454 |
| V 現金及び現金同等物 の増加額 | | 34,211 | 22,220 | 18,956 |
| VI 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 121,061 | 141,404 | 121,061 |
| VII 子会社の新規連結による 現金及び現金同等物増加額 | | 935 | 353 | 1,385 |
| VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※1 | 156,209 | 163,979 | 141,404 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---------------|---|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナル スタンダード 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント 株式会社ワンゾーン FR FRANCE S.A.S. GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. 株式会社ユニクロ UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED アスペジ・ジャパン 株式会社 PETIT VEHICULE S.A. 株式会社ユニクロ(旧社 名 サンロード株式会社)は 前連結会計年度まで非連結 子会社でしたが、平成17年 11月に当社から国内ユニク ロ事業等を譲り受け、重要 性が増したため、また、ア スペジ・ジャパン株式会社 は平成17年9月に経営権を 取得したため、当中間連結 会計期間から連結の範囲に 含めております。</p> <p>UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD. 及び UNIQLO HONG KONG, LIMITEDは、重要性が増し たため、当中間連結会計期 間から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>PETIT VEHICULE S.A. は、FR FRANCE S.A.S. が経 営権を取得したため、新た に連結の範囲に含めており ますが、当中間連結会計期 間の末日において株式を取 得したとみなして、貸借対 照表のみを連結してしま す。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニ エ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン 株式会社 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント FR FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 他 3社 株式会社ジーユーは重要 性が増したため、当中間連 結会計期間から連結の範囲 に含めております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニ エ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン 株式会社 株式会社グローバル リテイリング 株式会社グローバル インベストメント FR FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A. 株式会社キャビン 他 3社 株式会社ユニクロ(旧社 名 サンロード株式会社) は、前連結会計年度まで非 連結子会社でしたが、平成 17年11月に当社から国内ユ ニクロ事業等を譲り受け、 重要性が増したため、当連 結会計年度から連結の範囲 に含めております。</p> <p>UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD.、UNIQLO HONG KONG, LIMITED及び コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社について は、当連結会計年度に営業 を開始し、重要性が増した ため、当連結会計年度から 連結の範囲に含めてしま す。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING (U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. コントワー・デ・コト ニエ ジャパン株式会社 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING (U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 迅銷(中国)商貿有限公司</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>アスペジ・ジャパン株式会社については、平成17年9月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>PETIT VEHICULE S.A. は、FR FRANCE S.A.S. が平成18年2月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社キャビンは平成18年8月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ナショナルスタンダードは、平成18年8月に清算終了したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S. は平成18年8月25日に、UNIQLO FRANCE S.A.S. に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING (U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社ジーユー</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|----------------|---|--|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING (U.K) LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) コントワー・デ・コト ニエ ジャパン株式会社 (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限 公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社ビューカンパニー(関連会社) 株式会社ビューカンパニーは、平成18年11月に株式を取得し、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING (U.K) LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 迅銷(中国)商貿有限公司 (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限 公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ビューカンパニーの中間決算日は8月20日であり、中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、平成18年11月21日から平成19年2月20日までの仮決算数値を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス (関連会社) 株式会社キャビンは平成18年4月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成18年8月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 FAST RETAILING (U.K) LTD (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, Inc. (非連結子会社) 株式会社ジーユー (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限 公司(関連会社)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|---|---|---|
| 3 連結子会社 の中間決算 日(決算 日)等に関 する事項 | <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.は決算日の12月31日を、株式会社ナショナルスタンダードは決算日の11月30日を、それぞれ中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>NELSON FINANCES S.A.S.の中間決算日は8月31日、FR FRANCE S.A.S.及びGLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.の中間決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.S.は、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャビンの決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S.A.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャビンの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>NELSON FINANCES S.A.S.の決算日は2月28日、FR FRANCE S.A.S.及びUNIQLO FRANCE S.A.S.の決算日は4月30日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。</p> |
| 4 会計処理基 準に関する 事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品:個別法による原価法 なお、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。 貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品:主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品:主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品:主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品:主として最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|----|--|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|---|--|--|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用 指針第6号)を当中間連結会計期間 から適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> | <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成15年10月31 日 企業会計基準適用指針第6号)を 適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利 益は228百万円減少しております。 (役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利 益処分案決議により未処分利益の減 少として会計処理しておりましたが、 当連結会計年度より「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用 し、発生した期間の費用として処理 することとしております。 この結果、従来の方法と比較し て、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ175百 万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当連結会計年度末より連結貸借対 照表の表示について「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用し ております。 従来基準に従った資本の部の合 計に相当する金額は211,842百万円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正に より、当連結会計年度における連結 貸借対照表の純資産の部について は、改正後の連結財務諸表規則によ り作成しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|---|--|
| — | (在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準) 在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更が損益に与える影響は軽微であります。 | — |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) |
|--|---|
| — | 前中間連結会計期間において無形固定資産に含めておりました「営業権」(前中間連結会計期間末10,718百万円)および「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末5,203百万円)は、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成18年8月31日) |
|-------------------------|--|--|--|
| ※1 担保資産 | 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 42百万円 | 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 42百万円 商品 58百万円 その他無形固定資産 1,628百万円 敷金・保証金 151百万円 <hr/> 計 1,880百万円 | 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 92百万円 商品 69百万円 建物及び構築物 1,510百万円 土地 1,765百万円 その他無形固定資産 1,400百万円 敷金・保証金 674百万円 <hr/> 計 5,512百万円 |
| | 上記に対応する債務 その他固定負債 42百万円 | 上記に対応する債務 その他流動負債 50百万円 長期借入金 1,690百万円 その他固定負債 205百万円 <hr/> 計 1,946百万円 | 上記に対応する債務 その他流動負債 360百万円 長期借入金 1,400百万円 その他固定負債 278百万円 <hr/> 計 2,038百万円 |
| ※2 為替予約繰延ヘッジ利益(損失)の表示方法 | 当中間連結会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は140百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は24,004百万円であり、両者を相殺した純額23,863百万円で表示しております。 | — | — |
| ※3 有形固定資産減価償却累計額 | 13,861百万円 | 19,480百万円 | 18,758百万円 |
| ※4 偶発債務 | (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円 | (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 17百万円 | (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 18百万円 |

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成18年8月31日) |
|----|--|---|---|
| | <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は348百万円であります。</p> | <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は67百万円であります。</p> | <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、201百万円であります。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|--|---|----|----|------------------|-------|--------------|----------|-------|--------------|----------|--------|--------------|--|----|----|----|--------|-------|------------|------|----|--|---|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 | 広告宣伝費 11,352百万円 貸倒引当金 28百万円 繰入額 給与手当 18,381百万円 地代家賃 14,001百万円 | 広告宣伝費 13,267百万円 給与手当 24,975百万円 地代家賃 18,170百万円 減価償却費及びその他 2,951百万円 償却費 のれん償却額 2,116百万円 | 広告宣伝費 22,231百万円 給与手当 38,578百万円 地代家賃 28,518百万円 減価償却費及びその他 5,409百万円 償却費 のれん償却額 1,150百万円 貸倒引当金 72百万円 繰入額 役員賞与引当金繰入額 175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 固定資産売却益の主な内訳 | — | 土地 1,209百万円 その他 170百万円 計 1,379百万円 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 固定資産除却損の主な内訳 | 建物 160百万円 その他 443百万円 | 建物 317百万円 その他 114百万円 計 431百万円 | 建物及び構築物 574百万円 器具備品及び運搬具 55百万円 その他 230百万円 計 861百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 減損損失 | | <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIQLO USA, Inc.</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワンゾー</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>株式会社キャビン</td> <td>販売用店舗等</td> <td>建物、構築物、器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(934百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物684百万円、構築物142百万円、器具備品63百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は6.3%～7%であります。</p> | 会社 | 用途 | 種類 | UNIQLO USA, Inc. | 販売用店舗 | 建物、構築物、器具備品等 | 株式会社ワンゾー | 販売用店舗 | 建物、構築物、器具備品等 | 株式会社キャビン | 販売用店舗等 | 建物、構築物、器具備品等 | <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フットパーク</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物、構築物等</td> </tr> <tr> <td>新瑞橋店</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物90百万円、構築物106百万円、器具備品2百万円、土地3百万円、リース資産22百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価額により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は7%であります。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | フットパーク | 販売用店舗 | 土地、建物、構築物等 | 新瑞橋店 | 店舗 | | 他 | | |
| 会社 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| UNIQLO USA, Inc. | 販売用店舗 | 建物、構築物、器具備品等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ワンゾー | 販売用店舗 | 建物、構築物、器具備品等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社キャビン | 販売用店舗等 | 建物、構築物、器具備品等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フットパーク | 販売用店舗 | 土地、建物、構築物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新瑞橋店 | 店舗 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末 株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 106,073,656 | — | — | 106,073,656 |
| 合計 | 106,073,656 | — | — | 106,073,656 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 4,221,909 | 436 | 60 | 4,222,285 |
| 合計 | 4,221,909 | 436 | 60 | 4,222,285 |

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 436株

単元未満株式の売却による減少 60株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年11月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,620,363 | 65 | 平成18年8月31日 | 平成18年11月27日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年4月12日 取締役会 | 普通株式 | 7,129,595 | 利益剰余金 | 70 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月17日 |

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 106,073,656 | — | — | 106,073,656 |
| 合計 | 106,073,656 | — | — | 106,073,656 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 4,358,646 | 495 | 137,232 | 4,221,909 |
| 合計 | 4,358,646 | 495 | 137,232 | 4,221,909 |

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------|----------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 495株 |
| 単元未満株式の売却による減少 | 32株 |
| ストック・オプションの行使による減少 | 137,200株 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成17年11月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,611,475 | 65 | 平成17年8月31日 | 平成17年11月25日 |
| 平成18年4月13日 取締役会 | 普通株式 | 6,614,139 | 65 | 平成18年2月28日 | 平成18年5月17日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年11月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,620,363 | 利益剰余金 | 65 | 平成18年8月31日 | 平成18年11月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記さ れている科目の金額 との関係 | 現金及び預金勘定 124,889百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △73百万円 有価証券勘定 31,392百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 156,209百万円 | 現金及び預金勘定 144,341百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △79百万円 有価証券勘定 19,717百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 163,979百万円 | 現金及び預金勘定 121,950百万円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △129百万円 有価証券勘定 25,237百万円 <hr/> MMF以外の有価証券 △5,653百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 141,404百万円 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|---------|-----------|------------|--------|-----------|----------|------|----------|-----|-------|---|----------|--------|----------|----------|-------|---------|----|---|--|--------------|---------|-----------|------------|-------|------------|----|-----------|----------|------|----------|-----|-------|---|----------|--------|----------|---------------|---|----------|-------|---------|----|------|----|---|--|--------------|---------|-----------|------------|--------|------------|----|---------|----------|------|----------|-----|-------|---|----------|--------|----------|----------|-------|---------|-----|------|----|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,935百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,190百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,376百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> | | <u>器具備品等</u> | 取得価額相当額 | 16,935百万円 | 減価償却累計額相当額 | 10,744 | 中間期末残高相当額 | 6,190百万円 | 1年以内 | 2,872百万円 | 1年超 | 3,503 | 計 | 6,376百万円 | 支払リース料 | 1,822百万円 | 減価償却費相当額 | 1,750 | 支払利息相当額 | 59 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,985百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,557百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,725百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 48百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> | | <u>器具備品等</u> | 取得価額相当額 | 16,985百万円 | 減価償却累計額相当額 | 9,377 | 減損損失累計額相当額 | 50 | 中間期末残高相当額 | 7,557百万円 | 1年以内 | 2,610百万円 | 1年超 | 5,114 | 計 | 7,725百万円 | 支払リース料 | 1,686百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 2 | 減価償却費相当額 | 1,603 | 支払利息相当額 | 78 | 減損損失 | 27 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具備品等</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,985百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,374</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,589百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,771百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 22百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> | | <u>器具備品等</u> | 取得価額相当額 | 16,985百万円 | 減価償却累計額相当額 | 10,374 | 減損損失累計額相当額 | 22 | 期末残高相当額 | 6,589百万円 | 1年以内 | 2,726百万円 | 1年超 | 4,044 | 計 | 6,771百万円 | 支払リース料 | 3,584百万円 | 減価償却費相当額 | 3,425 | 支払利息相当額 | 118 | 減損損失 | 22 |
| | <u>器具備品等</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 16,935百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 6,190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,376百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,822百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <u>器具備品等</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 16,985百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 9,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 7,557百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,610百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,725百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,686百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <u>器具備品等</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 16,985百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 10,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 6,589百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,726百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,771百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|------------------|--|---|---|
| 2 オペレーティング・リース取引 | <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 |
| | | 1年以内 9百万円 | 1年以内 12百万円 |
| | | 1年超 2 | 1年超 4 |
| | | 計 12百万円 | 計 17百万円 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------|---------------------------|-------------|
| 株 式 | 344 | 934 | 590 |
| そ の 他 | 11,442 | 12,127 | 685 |
| 計 | 11,786 | 13,061 | 1,275 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 20 |
| 非上場外国債券 | 5,654 |
| マネー・マーケット・ファンド | 19,265 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 6,622 |

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------|---------------------------|-------------|
| 株 式 | 344 | 770 | 426 |
| そ の 他 | 3,425 | 3,934 | 509 |
| 計 | 3,769 | 4,705 | 935 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 205 |
| マネー・マーケット・ファンド | 15,782 |
| (2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 | 7,569 |

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------|---------------------|-------------|
| 株 式 | 344 | 621 | 277 |
| そ の 他 | 3,425 | 3,791 | 366 |
| 計 | 3,769 | 4,412 | 643 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 524 |
| 非上場外国債券 | 5,654 |
| マネー・マーケット・ファンド | 15,792 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 6,626 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)及び前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|-----------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,004円43銭 | 2,421円21銭 | 2,240円77銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 260円92銭 | 222円65銭 | 397円38銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 260円82銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 397円26銭 |
| | | | 〔追加情報〕 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は2,079円91銭であります。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 26,540 | 22,677 | 40,437 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 26,540 | 22,677 | 40,437 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 101,720,277 | 101,851,573 | 101,762,221 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 普通株式増加数(株) | 38,939 | — | 29,470 |
| (うち新株予約権) | (38,939) | (—) | (29,470) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 当社は、平成18年1月26日開催の臨時取締役会において、新たなカジュアル衣料品ブランド（以下「新ブランド」）を設立すること、ならびに、新ブランドの展開に伴い株式会社ダイエー（本社兵庫県神戸市 代表取締役社長樋口泰行、以下「ダイエー」）と業務提携に関する基本協定書を締結することを決議し、平成18年3月15日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社（以下、新会社）を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 業務提携の理由 当社はかねてより、基幹ブランドである「ユニクロ」に次ぐブランド開発の可能性を検討して参りましたが、今般「ユニクロ」事業において培ったノウハウを活用し、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランドを設立することを決定いたしました。それに伴い、新ブランド展開に関わるパートナーとしてダイエーとの間で業務提携に関する基本協定書の締結をし、新ブランドの展開を通じて、当グループの企業価値の更なる向上を目指します。</p> <p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社ダイエー</p> <p>② 主な事業内容 食料品・衣料品・生活用品等を取り扱う小売業</p> <p>③ 設立時期 昭和32年4月</p> <p>④ 本社所在地 兵庫県神戸市中央区</p> <p>⑤ 代表者 樋口 泰行</p> <p>⑥ 資本金 565億円（2005年12月現在）</p> <p>⑦ 従業員数 7,300名（2005年12月現在）</p> <p>⑧ 店舗数 210店（2005年12月現在）</p> <p>(3) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 会社名 株式会社ジーユー (英文名称 G.U. CO., LTD.)</p> <p>② 所在地 東京都千代田区九段北</p> | <p>—</p> | <p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業容拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由 当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ビューカンパニー</p> <p>(2) 主な事業内容 婦人靴の企画・販売</p> <p>(3) 設立時期 昭和47年5月20日</p> <p>(4) 所在地 大阪府大阪市淀川区</p> <p>(5) 代表者 松村 洋祐</p> <p>(6) 資本金 560百万円</p> <p>(7) 従業員数 284名（平成18年8月20日現在）</p> <p>(8) 主な事業所 全国に97店舗（平成18年8月20日現在）</p> <p>(9) 決算日 2月20日</p> <p>(10) 発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(11) 異動前の株式構成 松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サービス セットマネジメント コーポ レイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% (平成18年8月20日現在)</p> <p>(12) 売上高 10,577百万円（平成18年2 月期実績）</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|---|
| <p>③ 代表者 中嶋 修一</p> <p>④ 資本金 450百万円</p> <p>⑤ 決算期 8月末</p> <p>⑥ 株主構成 当社 100%</p> <p>⑦ 事業内容 アウターからインナーに至るまでフルラインを企画・生産し、子供から大人まであらゆる方にご支持頂けるカジュアル衣料品ブランドを提供する製造小売業（SPA）</p> <p>⑧ 設立時期 平成18年3月23日</p> <p>⑨ 事業開始時期 平成18年秋（予定）</p> <p>2 当社は、平成18年4月13日開催の定時取締役会において、婦人服専門店を展開する株式会社キャビン（東証第1部上場、コード番号8164）の株式11,547,000株を取得することを決議し、平成18年4月19日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成18年4月20日開催の臨時取締役会において、株式会社キャビンとの業務提携を決議し、平成18年4月21日付で株式を取得し、業務提携契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得、業務提携の理由 当社は、株式会社キャビンの株式11,547,000株（発行済株式総数25.70%、議決権所有割合28.86%）を、大和証券エヌエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社より譲り受け、株式会社キャビンの筆頭株主となりました。それに伴い、包括的な業務提携を通じ、相互が保有する様々な経営資源、ノウハウを共有し、当グループ全体の婦人向け衣料事業を強化し、持分法適用関連会社とすることにより、企業価値の更なる向上を目指します。</p> | | <p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,533,000株</p> <p>(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数 7,583,000株</p> <p>(4) 当社への割当株式数 2,533,000株</p> <p>(5) 引受価額 1株につき870円</p> <p>(6) 取得価額の総額 2,203百万円</p> <p>(7) 申込・払込・新株券交付日 平成18年11月13日（月曜日）</p> <p>(8) 株式取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株（所有割合0.0%） 異動後の所有株式数 2,533,000株（所有割合33.4%）</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|--|
| <p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社キャビン</p> <p>② 主な事業内容 婦人服専門店の展開（衣料品等の企画・生産・販売）</p> <p>③ 設立時期 昭和46年8月</p> <p>④ 所在地 東京都渋谷区代々木</p> <p>⑤ 代表者 吉江 謙二</p> <p>⑥ 資本金 15,174百万円</p> <p>⑦ 従業員数 372名（平成18年2月末現在）</p> <p>⑧ 主な事業所 全国に187店舗（平成18年2月末現在）</p> <p>⑨ 決算期 2月末</p> <p>⑩ 発行済株式総数 44,933,644株</p> <p>⑪ 異動前の株式構成 大和証券エスエムビーシー プリンシパル・インベスト メンツ株式会社 25.70% 自己株式（株式会社キャビン） 8.10%</p> <p>⑫ 売上高 21,249百万円（平成18年2月期実績）</p> <p>(3) 株式会社キャビン役員異動 (平成18年5月25日付)</p> <p>新任代表取締役会長 柳井 正 (現 当社代表取締役会長兼社長)</p> <p>新任社外取締役 大筈 直樹 (現 株式会社ユニクロ常務執行役員)</p> <p>新任社外監査役 松下 正 (現 当社取締役)</p> | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年2月28日) | | 当中間会計期間末 (平成19年2月28日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日) | |
|-------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 50,270 | | 54,624 | | 33,056 | |
| 2 営業未収入金 | | 29 | | 28 | | 29 | |
| 3 有価証券 | | 27,482 | | 19,340 | | 25,219 | |
| 4 その他 | | 6,039 | | 8,601 | | 21,811 | |
| 5 貸倒引当金 | | △ 18 | | △ 5 | | △ 1 | |
| 流動資産合計 | | 83,803 | 42.7 | 82,589 | 38.9 | 80,114 | 38.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※ 1 | | | 3,241 | 1.5 | | |
| (1) 建物 | | 1,427 | | | | 1,577 | |
| (2) その他 | | 1,655 | | | | 1,715 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,083 | 1.6 | | | 3,293 | 1.6 |
| 2 無形固定資産 | | 4,553 | 2.3 | 3,432 | 1.6 | 4,036 | 1.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 及び出資金 | | 6,608 | | 972 | | 642 | |
| (2) 関係会社株式及び 関係会社出資金 | | 88,448 | | 110,682 | | 110,209 | |
| (3) 関係会社長期貸付金 | | 8,168 | | 8,709 | | 8,624 | |
| (4) 敷金・保証金 | | 1,376 | | — | | 1,141 | |
| (5) その他 | | 209 | | 2,423 | | 1,174 | |
| (6) 貸倒引当金 | | △ 6 | | △ 7 | | △ 7 | |
| 投資その他の資産合計 | | 104,803 | 53.4 | 122,780 | 58.0 | 121,784 | 58.2 |
| 固定資産合計 | | 112,440 | 57.3 | 129,454 | 61.1 | 129,114 | 61.7 |
| 資産合計 | | 196,244 | 100.0 | 212,043 | 100.0 | 209,229 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年2月28日) | | 当中間会計期間末 (平成19年2月28日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | 1,863 | 0.9 | | |
| 1 未払法人税等 | | 3,525 | | | | — | |
| 2 その他 | | 1,874 | | | | 6,428 | |
| 流動負債合計 | | 5,399 | 2.7 | | | 6,428 | 3.1 |
| II 固定負債 | | | | 527 | 0.2 | | |
| 1 預り保証金 | | 518 | | | | 527 | |
| 固定負債合計 | | 518 | 0.3 | | | 527 | 0.2 |
| 負債合計 | | 5,918 | 3.0 | 2,391 | 1.1 | 6,955 | 3.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 10,273 | 5.2 | — | — | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 4,578 | | — | — | — | |
| 2 その他資本剰余金 | | 126 | | — | — | — | |
| 資本剰余金合計 | | 4,705 | 2.4 | — | — | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 818 | | — | — | — | |
| 2 任意積立金 | | 175,100 | | — | — | — | |
| 3 中間未処分利益 | | 14,565 | | — | — | — | |
| 利益剰余金合計 | | 190,483 | 97.1 | — | — | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 753 | 0.4 | — | — | — | — |
| V 自己株式 | | △ 15,890 | △ 8.1 | — | — | — | — |
| 資本合計 | | 190,325 | 97.0 | — | — | — | — |
| 負債資本合計 | | 196,244 | 100.0 | — | — | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年2月28日) | | 当中間会計期間末 (平成19年2月28日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 10,273 | 4.8 | 10,273 | 4.9 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 4,578 | | 4,578 | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | — | 420 | | 420 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 4,999 | 2.4 | 4,999 | 2.4 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | — | 818 | | 818 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | — | 185,100 | | 175,100 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 23,321 | | 26,261 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 209,239 | 98.7 | 202,179 | 96.6 |
| 4 自己株式 | | — | — | △ 15,544 | △ 7.3 | △ 15,539 | △ 7.4 |
| 株主資本合計 | | — | — | 208,968 | 98.6 | 201,912 | 96.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | — | — | 696 | | 464 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △ 12 | | △ 103 | |
| 評価・換算差額等 合計 | | — | — | 683 | 0.3 | 360 | 0.2 |
| 純資産合計 | | — | — | 209,652 | 98.9 | 202,273 | 96.7 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 212,043 | 100.0 | 209,229 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | |
|------------------------|----------|--|----------------|--|------------|--|----------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 営業収益 | ※1 | 66,581 | 100.0 | 21,366 | 100.0 | 90,470 | 100.0 |
| 1 売上高 | | 62,743 | | — | | 62,743 | |
| 2 事業会社運営等収入 | | 3,663 | | 6,177 | | 8,570 | |
| 3 関係会社配当金等収入 | | 173 | | 15,189 | | 19,156 | |
| II 営業費用 | ※1 | | | | | | |
| 1 売上原価 (売上総利益) | | 33,340 (29,403) | 50.1 (46.9) | — (—) | — (—) | 33,340 (29,403) | 36.9 (46.9) |
| 2 事業費並びに販売費 及び一般管理費 | | 21,097 | 31.7 | 4,633 | 21.7 | 26,253 | 29.0 |
| 営業利益 | | 12,143 | 18.2 | 16,733 | 78.3 | 30,876 | 34.1 |
| III 営業外収益 | ※2 | 666 | 1.0 | 870 | 4.1 | 1,732 | 1.9 |
| IV 営業外費用 | ※3 | 180 | 0.3 | 0 | 0.0 | 164 | 0.1 |
| 経常利益 | | 12,628 | 18.9 | 17,602 | 82.4 | 32,444 | 35.9 |
| V 特別損失 | ※4 | 958 | 1.4 | 2,887 | 13.5 | 2,949 | 3.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 11,670 | 17.5 | 14,715 | 68.9 | 29,494 | 32.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 3,621 | 5.4 | 1,680 | 7.9 | 2,829 | 3.1 |
| 法人税等調整額 | | 1,021 | 1.5 | △ 645 | △ 3.0 | 1,326 | 1.5 |
| 中間(当期)純利益 | | 7,028 | 10.6 | 13,680 | 64.0 | 25,338 | 28.0 |
| 前期繰越利益 | | 7,536 | | | | | |
| 中間未処分利益 | | 14,565 | | | | | |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|-------|----------|---------|-------|----------|----------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年8月31日残高(百万円) | 10,273 | 4,578 | 420 | 4,999 | 818 | 175,100 | 26,261 | 202,179 | △ 15,539 | 201,912 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 10,000 | △ 10,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 6,620 | △ 6,620 | | △ 6,620 |
| 中間純利益 | | | | | | | 13,680 | 13,680 | | 13,680 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 4 | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | — | — | 0 | 0 | — | 10,000 | △ 2,939 | 7,060 | △ 4 | 7,055 |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 10,273 | 4,578 | 420 | 4,999 | 818 | 185,100 | 23,321 | 209,239 | △ 15,544 | 208,968 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年8月31日残高(百万円) | 464 | △ 103 | 360 | 202,273 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △ 6,620 |
| 中間純利益 | | | | 13,680 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 231 | 91 | 322 | 322 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 231 | 91 | 322 | 7,378 |
| 平成19年2月28日残高(百万円) | 696 | △ 12 | 683 | 209,652 |

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|-------|----------|---------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成17年8月31日残高(百万円) | 10,273 | 4,578 | 0 | 4,579 | 818 | 154,100 | 35,264 | 190,182 | △ 16,040 | 188,995 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 21,000 | △ 21,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 13,225 | △ 13,225 | | △ 13,225 |
| 利益処分による役員賞与金 | | | | | | | △ 116 | △ 116 | | △ 116 |
| 当期純利益 | | | | | | | 25,338 | 25,338 | | 25,338 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 4 | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | | 419 | 419 | | | | | 505 | 925 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 419 | 419 | — | 21,000 | △ 9,003 | 11,996 | 500 | 12,917 |
| 平成18年8月31日残高(百万円) | 10,273 | 4,578 | 420 | 4,999 | 818 | 175,100 | 26,261 | 202,179 | △ 15,539 | 201,912 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|------------|----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年8月31日残高(百万円) | △ 676 | — | △ 676 | 188,319 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △ 13,225 |
| 利益処分による役員賞与金 | | | | △ 116 |
| 当期純利益 | | | | 25,338 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | | | 925 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 1,141 | △ 103 | 1,037 | 1,037 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 1,141 | △ 103 | 1,037 | 13,954 |
| 平成18年8月31日残高(百万円) | 464 | △ 103 | 360 | 202,273 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|-----------------|--|---|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | | | |
| (イ)有価証券 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| (ロ)デリバティブ取引 | 時価法 | 同左 | 同左 |
| (ハ)たな卸資産 | (1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 商品 — (2) 貯蔵品 — | (1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 3 引当金の計上基準 | 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 貸倒引当金 同左 | 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--------------|--|---|--|
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|-----------------------------------|--|---|--|
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を 当中間会計期間から適用しており ます。 これによる損益に与える影響は ありません。</p> | <p>—</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基 準) 当事業年度より「固定資産の減 損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平 成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響は ありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の 利益処分案決議により未処分利益 の減少として会計処理しておりま したが、当事業年度より「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計 基準第4号 平成17年11月29日) を適用し、発生した期間の費用と して処理することとしておりま す。 この結果、従来の方法と比較し て、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ150百万円 減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準) 当事業年度末より貸借対照表の 表示について「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。 従来基準に従った資本の部の 合計に相当する金額は202,377百万 円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に より、当事業年度における貸借対 照表の純資産の部については、改 正後の財務諸表等規則により作成 しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) |
|--|--|
| <p>1 前中間会計期間において「投資有価証券及び出資金」に含めて表示しておりました「関係会社株式及び関係会社出資金」については、当中間会計期間より「関係会社株式及び関係会社出資金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式及び関係会社出資金」は6,082百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において投資(その他)の資産のその他に含めて表示しておりました関係会社長期貸付金については、重要性が増したため、当中間会計期間より「関係会社長期貸付金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の関係会社長期貸付金は3,700百万円であります。</p> | <p>1 前中間会計期間において「建物」及び「その他」に区分して表示しておりました「有形固定資産」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「有形固定資産」として一括して表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「建物」は1,513百万円、有形固定資産「その他」は1,728百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間において区分して表示しておりました「投資その他の資産」の「敷金・保証金」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「敷金・保証金」は1,171百万円であります。</p> <p>3 前中間会計期間において「未払法人税等」及び「その他」に区分して表示しておりました「流動負債」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「流動負債」として一括して表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「未払法人税等」は423百万円、流動負債「その他」は1,440百万円であります。</p> <p>4 前中間会計期間において区分して表示しておりました「固定負債」の「預り保証金」については、重要性がなくなったため、当中間会計期間より「固定負債」として表示することといたしました。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|--|
| <p>前中間会計期間において「営業外収益」に含めて表示しておりました「関係会社からの受取配当金及び受取利息」については、平成17年11月1日に持株会社へ移行したことに伴い、当中間会計期間より「営業収益」として表示することといたしました。</p> | — | — |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成18年2月28日) | 当中間会計期間末 (平成19年2月28日) | 前事業年度末 (平成18年8月31日) |
|----------------------|---|---|---|
| ※1 有形固定資産 減価償却累計額 | 1,111百万円 | 1,434百万円 | 1,278百万円 |
| 2 偶発債務 | <p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 564百万円 (2百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 6,221百万円 (53百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証 債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 161百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金 等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 20百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 5,550百万円 (40百万ユーロ) FR FRANCE S. A. S. 6,193百万円 (45百万ユーロ)</p> | <p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 940百万円 (4百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 6,092百万円 (51百万米ドル) 迅銷(江蘇)服飾有限公司 39百万円 (2百万中国元)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証 債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 186百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金 等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 17百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 4,914百万円 (31百万ユーロ) UNIQLO(U.K.)LTD. 718百万円 (3百万英ポンド) FR FRANCE S. A. S. 15,667百万円 (100百万ユーロ) UNIQLO USA, Inc. 2,368百万円 (20百万米ドル)</p> | <p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 865百万円 (3百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 6,165百万円 (52百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証 債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 178百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金 等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 18百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 5,395百万円 (35百万ユーロ) UNIQLO(U.K.)LTD. 290百万円 (1百万英ポンド) FR FRANCE S. A. S. 15,051百万円 (100百万ユーロ)</p> |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|------------------|--|--|--|
| ※1 営業収益及び営業費用 | <p>当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を、当社の子会社であるサンロード株式会社へ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ事業継承以前の「ユニクロ事業」に係るものであり、営業収益のうち「事業会社運営等収入」「関係会社配当金等収入」及び「事業費」は、それぞれ事業継承後の収益及び費用に係るものであります。</p> | — | <p>当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を、当社の子会社であるサンロード株式会社へ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ事業継承以前の「ユニクロ事業」に係るものであり、営業収益のうち「事業会社運営等収入」「関係会社配当金等収入」及び「事業費」は、それぞれ事業継承後の収益及び費用に係るものであります。</p> |
| ※2 営業外収益のうち重要なもの | | | |
| 受取利息 | 24百万円 | 32百万円 | 87百万円 |
| 有価証券利息 | 427百万円 | 217百万円 | 638百万円 |
| ※3 営業外費用のうち重要なもの | | | |
| 支払利息 | 63百万円 | — | 63百万円 |
| ※4 特別損失のうち重要なもの | | | |
| 関係会社事業整理損 | | | |
| 関係会社株式評価損 | 157百万円 | 2,882百万円 | 1,635百万円 |
| 債権放棄損等 | 436百万円 | — | 684百万円 |
| 5 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 423百万円 | 156百万円 | 617百万円 |
| 無形固定資産 | 682百万円 | 725百万円 | 1,388百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,221,909 | 436 | 60 | 4,222,285 |
| 合計 | 4,221,909 | 436 | 60 | 4,222,285 |

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 436株
単元未満株式の売却による減少 60株

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-----|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 4,358,656 | 495 | 137,232 | 4,221,909 |
| 合計 | 4,358,656 | 495 | 137,232 | 4,221,909 |

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 495株
単元未満株式の売却による減少 32株
ストック・オプションの行使による減少 137,200株

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| | 器具備品等 | 器具備品等 | 器具備品等 |
| | 取得価額相当額 | 取得価額相当額 | 取得価額相当額 |
| | 2,835百万円 | 3,989百万円 | 3,521百万円 |
| | 減価償却累計額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減価償却累計額相当額 |
| | 2,016 | 1,752 | 1,916 |
| | 中間期末残高相当額 | 中間期末残高相当額 | 期末残高相当額 |
| | 818百万円 | 2,236百万円 | 1,604百万円 |
| | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 |
| | 1年以内 | 1年以内 | 1年以内 |
| | 527百万円 | 678百万円 | 620百万円 |
| | 1年超 | 1年超 | 1年超 |
| | 343 | 1,579 | 1,025 |
| | 計 | 計 | 計 |
| | 870百万円 | 2,257百万円 | 1,645百万円 |
| | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 | 支払リース料 | 支払リース料 | |
| 900百万円 | 400百万円 | 1,020百万円 | |
| 減価償却費相当額 | 減価償却費相当額 | 減価償却費相当額 | |
| 866 | 379 | 970 | |
| 支払利息相当額 | 支払利息相当額 | 支払利息相当額 | |
| 29 | 22 | 31 | |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | ・減価償却費相当額の算定方法 | ・減価償却費相当額の算定方法 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | |
| ・利息相当額の算定方法 | ・利息相当額の算定方法 | ・利息相当額の算定方法 | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | 同左 | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 子会社株式 | — | — | — |
| (2) 関連会社株式 | 3,045 | 16,008 | 12,963 |
| 計 | 3,045 | 16,008 | 12,963 |

当中間会計期間末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 子会社株式 | 14,768 | 11,392 | △ 3,376 |
| (2) 関連会社株式 | 5,281 | 5,585 | 304 |
| 計 | 20,050 | 16,978 | △ 3,072 |

前事業年度末(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 子会社株式 | 14,768 | 12,541 | △ 2,227 |
| (2) 関連会社株式 | 3,045 | 7,957 | 4,912 |
| 計 | 17,813 | 20,499 | 2,685 |

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|-----------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,870円41銭 | 2,058円41銭 | 1,985円96銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 69円10銭 | 134円32銭 | 249円00銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 69円07銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 248円93銭 |
| | | | 〔追加情報〕 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は1,986円98銭であります。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 7,028 | 13,680 | 25,338 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | | |
| 利益処分による役員賞与金 | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 7,028 | 13,680 | 25,338 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 101,720,277 | 101,851,573 | 101,762,221 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 普通株式増加数(株) | 38,939 | — | 29,470 |
| (うち新株予約権) | (38,939) | (—) | (29,470) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 当社は、平成18年1月26日開催の臨時取締役会において、新たなカジュアル衣料品ブランド（以下「新ブランド」）を設立すること、ならびに、新ブランドの展開に伴い株式会社ダイエー（本社兵庫県神戸市 代表取締役社長樋口泰行、以下「ダイエー」）と業務提携に関する基本協定書を締結することを決議し、平成18年3月15日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社（以下、新会社）を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 業務提携の理由 当社はかねてより、基幹ブランドである「ユニクロ」に次ぐブランド開発の可能性を検討して参りましたが、今般「ユニクロ」事業において培ったノウハウを活用し、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランドを設立することを決定いたしました。それに伴い、新ブランド展開に関わるパートナーとしてダイエーとの間で業務提携に関する基本協定書の締結をし、新ブランドの展開を通じて、当グループの企業価値の更なる向上を目指します。</p> <p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社ダイエー</p> <p>② 主な事業内容 食料品・衣料品・生活用品等を取り扱う小売業</p> <p>③ 設立時期 昭和32年4月</p> <p>④ 本社所在地 兵庫県神戸市中央区</p> <p>⑤ 代表者 樋口 泰行</p> <p>⑥ 資本金 565億円（2005年12月現在）</p> <p>⑦ 従業員数 7,300名（2005年12月現在）</p> <p>⑧ 店舗数 210店（2005年12月現在）</p> | <p>—</p> | <p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業容拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由 当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ビューカンパニー</p> <p>(2) 主な事業内容 婦人靴の企画・販売</p> <p>(3) 設立時期 昭和47年5月20日</p> <p>(4) 所在地 大阪府大阪市淀川区</p> <p>(5) 代表者 松村 洋祐</p> <p>(6) 資本金 560百万円</p> <p>(7) 従業員数 284名（平成18年8月20日現在）</p> <p>(8) 主な事業所 全国に97店舗（平成18年8月20日現在）</p> <p>(9) 決算日 2月20日</p> <p>(10) 発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(11) 異動前の株式構成 松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サービス シイズ スパークス アセ ットマネジメント コーポ レイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年8月20日現在）</p> <p>(12) 売上高 10,577百万円（平成18年2月期実績）</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|--|
| <p>(3) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 会社名 株式会社ジーユー (英文名称 G.U. CO., LTD.)</p> <p>② 所在地 東京都千代田区九段北</p> <p>③ 代表者 中嶋 修一</p> <p>④ 資本金 450百万円</p> <p>⑤ 決算期 8月末</p> <p>⑥ 株主構成 当社 100%</p> <p>⑦ 事業内容 アウターからインナーに至るまでフルラインを企画・生産し、子供から大人まであらゆる方にご支持頂けるカジュアル衣料品ブランドを提供する製造小売業 (SPA)</p> <p>⑧ 設立時期 平成18年3月23日</p> <p>⑨ 事業開始時期 平成18年秋 (予定)</p> <p>2 当社は、平成18年4月13日開催の定時取締役会において、婦人服専門店を展開する株式会社キャビン (東証第1部上場、コード番号8164) の株式11,547,000株を取得することを決議し、平成18年4月19日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成18年4月20日開催の臨時取締役会において、株式会社キャビンとの業務提携を決議し、平成18年4月21日付で株式を取得し、業務提携契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得、業務提携の理由 当社は、株式会社キャビンの株式11,547,000株 (発行済株式総数25.70%、議決権所有割合28.86%) を、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社より譲り受け、株式会社キャビンの筆頭株主となりました。それに伴い、包括的な業務提携を通じ、相互が保有する様々な経営資源、ノウハウを共有し、当グループ全体の婦人向け衣料事業を強化し、持分法適用関連会社とすることにより、企業価値の更なる向上を目指します。</p> | | <p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,533,000株</p> <p>(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数 5,050,000株</p> <p>(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数 7,583,000株</p> <p>(4) 当社への割当株式数 2,533,000株</p> <p>(5) 引受価額 1株につき870円</p> <p>(6) 取得価額の総額 2,203百万円</p> <p>(7) 申込・払込・新株券交付日 平成18年11月13日 (月曜日)</p> <p>(8) 株式取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%) 異動後の所有株式数 2,533,000株 (所有割合33.4%)</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日) | 当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) | 前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|--|
| <p>(2) 業務提携先の概要</p> <p>① 商号 株式会社キャビン</p> <p>② 主な事業内容 婦人服専門店の展開（衣料品等の企画・生産・販売）</p> <p>③ 設立時期 昭和46年8月</p> <p>④ 所在地 東京都渋谷区代々木</p> <p>⑤ 代表者 吉江 謙二</p> <p>⑥ 資本金 15,174百万円</p> <p>⑦ 従業員数 372名（平成18年2月末現在）</p> <p>⑧ 主な事業所 全国に187店舗（平成18年2月末現在）</p> <p>⑨ 決算期 2月末</p> <p>⑩ 発行済株式総数 44,933,644株</p> <p>⑪ 異動前の株式構成 大和証券エスエムビーシー プリンシパル・インベスト メンツ株式会社 25.70% 自己株式（株式会社キャビン） 8.10%</p> <p>⑫ 売上高 21,249百万円（平成18年2 月期実績）</p> <p>(3) 株式会社キャビン役員異動 (平成18年5月25日付)</p> <p>新任代表取締役会長 柳井 正 (現 当社代表取締役会長兼 社長)</p> <p>新任社外取締役 大筈 直樹 (現 株式会社ユニクロ常務 執行役員)</p> <p>新任社外監査役 松下 正 (現 当社取締役)</p> | | |

(2) 【その他】

第46期(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)中間配当については、平成19年4月12日開催の取締役会において、平成19年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------------|------------|
| ①中間配当の総額 | 7,129百万円 |
| ②1株当たり中間配当金 | 70円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年5月17日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月21日関東財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 檜 谷 隆 夫 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 網 本 重 之 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 坂 田 純 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 園 マ リ ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 坂 田 純 孝 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 宏 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 檜 谷 隆 夫 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 網 本 重 之 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 坂 田 純 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月25日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 園 マ リ ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 坂 田 純 孝 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 宏 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

